

大学等における修学支援に必要な経費

基本情報

組織情報	府省庁	こども家庭庁					
	事業所管課室	こども家庭庁 長官官房 参事官（会計担当）					
	作成責任者	湯山壮一郎					
	その他担当組織	文部科学省 高等教育局 学生支援課 高等教育修学支援室 厚生労働省 大臣官房 会計課 予算総括班 厚生労働省 医政局 医療経理室 予算第二係 厚生労働省 労働基準局 安全衛生部 計画課 機構・団体管理室 厚生労働省 医政局 医療経理室 決算第二係					
基本情報	予算事業ID	006534	事業開始年度	2023		事業終了（予定）年度	終了予定なし
	事業年度	2025		事業区分	前年度事業		
政策・施策	政策所管	政策		施策		政策体系・評価書URL	
	こども家庭庁	こども政策の推進		8 大学等における修学支援に関する施策の推進		https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/a6a4557a-59e8-4db7-bb83-77d39638397a/a8ac44d7/20240308_policies_assessment_seisakuhyouka_04.pdf	
関連事業	--			主要経費	少子化対策費		

概要・目的	事業の目的	最終学歴によって平均賃金に差があり、また低所得者世帯の子供たちほど大学等の進学率が低い状況を踏まえ、低所得者世帯の学生等を対象に高等教育費の負担軽減を行うことで、家庭の経済状況にかかわらず大学等への進学・修学を断念することがない社会を構築し、貧困の連鎖を断ち切り、格差の固定化を防ぐ。 また、理想の子供数を持たない理由に「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを挙げる割合が高いことを踏まえ、特にその負担軽減が喫緊の課題である高等教育費の負担を軽減することにより、子供を安心して生み、育てることができる環境の整備を図り、我が国における急速な少子化の進展に対処する。			
	現状・課題	住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等を対象に授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施する「高等教育の修学支援新制度」を開始し、令和6年度は、約35万人に対して支援を実施した。住民税非課税世帯の進学率は、本制度開始以降上昇傾向であるが、全世帯平均進学率とはまだ差がある。 また、理想のこども数を持たない理由に「子育てや教育にお金がかかりすぎる」ことを挙げる割合は引き続き高く、特に理想のこども数が3人以上の夫婦においてその割合が顕著である。			
	事業の概要	「大学等における修学の支援に関する法律」（令和元年5月法律第8号）等に基づき、住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等に対して授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施することにより、大学、短期大学、高等専門学校（4・5年生）、専門学校への修学に係る高等教育費の負担軽減を実施してきたところ、令和6年度から、引き続き住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯の学生等への支援は着実に実施しつつ、こども3人以上を扶養する多子世帯や私立理工農系学部・学科に通う、中間所得世帯の学生等に対して対象を拡充した。さらに令和7年度からは、多子世帯の授業料等無償化を実現し、多子世帯の学生等は所得制限なく支援の対象となっている。			
	事業概要URL	https://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/hutankeigen/index.htm			
根拠法令	法令名	法令番号	条	項	号・号の細分
	大学等における修学の支援に関する法律	令和元年法律第八号	--	--	--
	独立行政法人日本学生支援機構法	平成十五年法律第九十四号	--	--	--

関係する計画・通知等	計画・通知名		計画・通知等URL	
	・「経済財政運営と改革の基本方針2018」（平成30年6月15日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2018/2018_basicpolicies_ja.pdf	
	・「高等教育の負担軽減の具体的方策について（報告）」（平成30年6月14日高等教育段階における負担軽減方策に関する専門家会議）		https://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/__icsFiles/afieldfile/2018/06/19/1406226_01_1.pdf	
	・「新しい経済政策パッケージ」（平成29年12月8日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai1/package/20171208_package.pdf	
	・「経済財政運営と改革の基本方針2022」（令和4年6月7日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2022/2022_basicpolicies_ja.pdf	
	・「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について（第一次提言）」（令和4年5月10日教育未来創造会議）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kyouikumirai/pdf/220510honbun.pdf	
	・「経済財政運営と改革の基本方針2023」（令和5年6月16日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2023/2023_basicpolicies_ja.pdf	
	・「教育振興基本計画」（令和5年6月16日閣議決定）		https://www.mext.go.jp/content/20230615-mxt_oseisk02-100000597_01.pdf	
	・「こども未来戦略」（令和5年12月22日閣議決定）		https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kodomo_mirai/pdf/kakugikettei_20231222.pdf	
	・「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2025/2025_basicpolicies_ja.pdf	
	・「経済財政運営と改革の基本方針2024」（令和6年6月21日）		https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/honebuto/2024/2024_basicpolicies_ja.pdf	
実施方法	補助 負担 交付			
補助率等	補助対象	補助率	補助上限等	補助率URL
	--	--	--	--
備考	--			

予算・執行

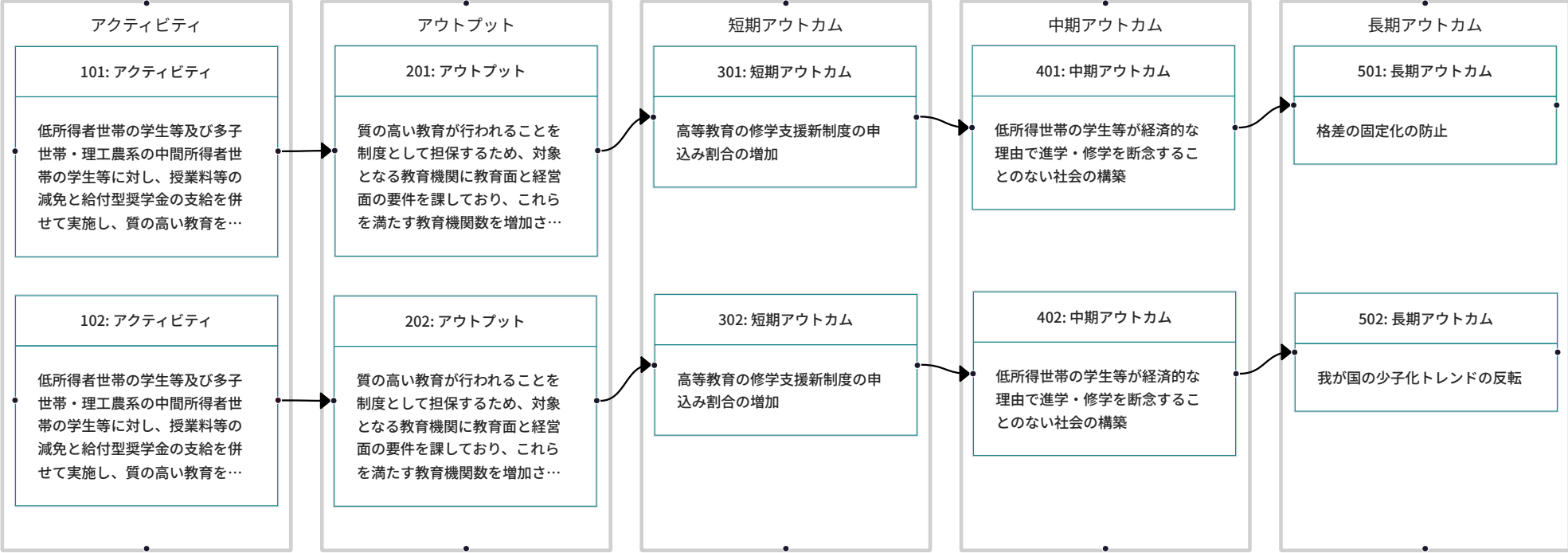
予算額執行額表 (単位：千円)			2023	2024	2025	2026	
	要求額		--	531,058,154	543,768,827	653,204,781	
	当初予算		531,058,154	543,768,827	653,204,781	--	
	補正予算		--	--	--	--	
	前年度から繰越し		--	--	--	--	
	予備費等		--	--	--	--	
	計		531,058,154	543,768,827	653,204,781	--	
	執行額		308,765,361	305,963,229	--	--	
	執行率		58.1%	56.3%	--	--	

予算内訳表 (単位：千円)	会計区分	会計	勘定	要望額		備考		
	一般会計	一般会計	--	--		--		
		予算種別/歳出予算項目			備考		予算額	翌年度要求額
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 大学等修学支援費 / 授業料等減免費交付金			--		426,218,326	426,218,326
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 大学等修学支援費 / 学資支給金補助金			--		195,444,365	195,444,365
		当初予算 一般会計 / 内閣府 / こども家庭庁 / 大学等修学支援費 / 授業料等減免費負担金			--		31,542,090	31,542,090

主な増減理由	令和8年度概算要求は一部事項要求：具体的な内容は予算編成過程で検討する。			その他特記事項	--		
--------	--------------------------------------	--	--	---------	----	--	--

効果発現経路

活動・成果目標等のつながり



アクティビティからの発現経路 101-201-301-401-501

アクティビティ	低所得者世帯の学生等及び多子世帯・理工農系の中間所得者世帯の学生等に対し、授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施し、質の高い教育を実施する大学等における修学を支援する。				
アウトプット	活動目標	質の高い教育が行われることを制度として担保するため、対象となる教育機関に教育面と経営面の要件を課しており、これらを満たす教育機関数を増加させることで学生が全国的に利用可能な状況にする。		活動指標	機関要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※申請状況に併せて確認要件の確認を行うことから、活動見込の算出は不可能である。 ※公立大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数は除く
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績			2023年度	2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(校)		2,861	2,902	0
	活動実績／成果実績(校)		2,902	2,884	2,842
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、修学支援新制度を通じて学生等の高等教育段階の修学に係る費用の負担を軽減し、経済的な理由で進学・修学を断念することのないよう、高等教育機関への進学機会の確保へとつなげるものであり、本制度の高校生への周知・普及の状況を確認するため、高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合を短期アウトカムとして設定した				
短期アウトカム	成果目標	高等教育の修学支援新制度の申込み割合の増加		成果指標	高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【成果実績】 令和5年度：17% 令和6年度：18.4%		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ 【成果実績】 令和5年度：17% 令和6年度：18.4%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず、社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	本制度は家庭の経済状況により進学・修学を断念することがないように支援を行うものであるため、本制度利用者の増加により低所得世帯の学生等の進学率が全世帯平均並みとなることの一つの成果指標であり、また、制度開始から経年での進学率の改善状況を見る必要があることから、住民税非課税世帯の進学率を中期アウトカムとして設定した				

中期アウトカム	成果目標	低所得世帯の学生等が経済的な理由で進学・修学を断念することのない社会の構築	成果指標	住民税非課税世帯の進学率 2023年度目標値：80%
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ 【成果実績】 令和3年度：54% 令和4年度：57% 令和5年度：69% 令和6年度：63%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		家庭の経済状況により進学・修学を断念することがない社会を構築し、大学等を卒業・終了後に社会で自立し活躍することが格差の固定化を防ぐことにつながるため、本制度利用者の就職・進学率を長期アウトカムとして設定した		
長期アウトカム	成果目標	格差の固定化の防止	成果指標	高等教育の修学支援新制度利用者の就職・進学（内定）率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省 【成果実績】 令和5年度：66.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず、社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--

アクティビティからの発現経路 102-202-302-402-502

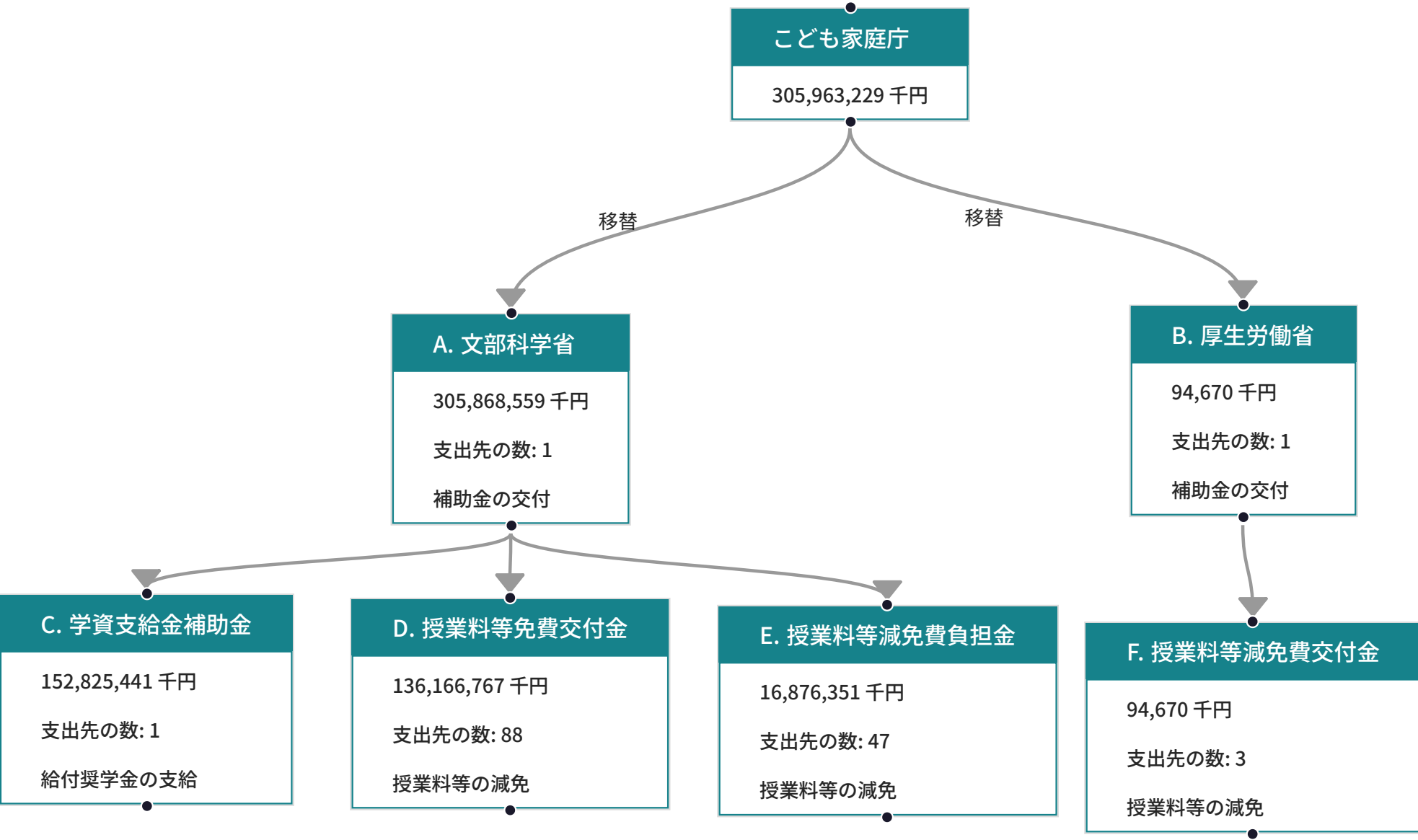
アクティビティ	低所得者世帯の学生等及び多子世帯・理工農系の中間所得者世帯の学生等に対し、授業料等の減免と給付型奨学金の支給を併せて実施し、質の高い教育を実施する大学等における修学を支援する。(再掲)				
アウトプット	活動目標	質の高い教育が行われることを制度として担保するため、対象となる教育機関に教育面と経営面の要件を課しており、これらを満たす教育機関数を増加させることで学生が全国的に利用可能な状況にする。		活動指標	機関要件に適合した大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数 ※申請状況に併せて確認要件の確認を行うことから、活動見込の算出は不可能である。 ※公立大学・短期大学・高等専門学校・専門学校数は除く
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省調べ
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	--		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
活動・成果目標と実績		2023年度		2024年度	2025年度
	当初見込み／目標値(校)	2,861		2,902	0
	活動実績／成果実績(校)	2,902		2,884	2,842
↓ 後続アウトカムへのつながり	本事業は、修学支援新制度を通じて学生等の高等教育段階の修学に係る費用の負担を軽減し、経済的な理由で進学・修学を断念することのないよう、高等教育機関への進学機会の確保へとつなげるものであり、本制度の高校生への周知・普及の状況を確認するため、高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合を短期アウトカムとして設定した（再掲）				
短期アウトカム	成果目標	高等教育の修学支援新制度の申込み割合の増加		成果指標	高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	【成果実績】 令和5年度：17% 令和6年度：16.7%		実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	文部科学省 【成果実績】 令和5年度：17% 令和6年度：18.4%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。		アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり	子育て家庭にとって将来高等教育費の負担が軽いことが見通せることが少子化対策となるため、多子世帯や低所得世帯を対象とした大学等授業料の無償化の認知率を中期アウトカムとして設定した				

中期アウトカム	成果目標	低所得世帯の学生等が経済的な理由で進学・修学を断念することのない社会の構築	成果指標	多子世帯や低所得世帯を対象とした大学等授業料の無償化の認知率
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	高校生の進路に関する保護者調査 【成果実績】 令和5年度：86.7%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
↓ 後続アウトカムへのつながり		家庭の経済状況により進学・修学を断念することがない社会を構築できることで、経済的状況に関わらず子供を安心して生み、育てることができる環境が整備され、もって我が国における急速な少子化の進展への対処に寄与するという本制度の目的が実現することになるため、理想の子供数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合を長期アウトカムとして設定した		
長期アウトカム	成果目標	我が国の少子化トレンドの反転	成果指標	理想のこども数を持たない理由として「子育てや教育にお金がかかりすぎるから」を挙げる夫婦の割合
	定性的なアウトカムに関する成果実績	--	実績／目標／見込みの根拠として用いた統計・データ名（出典）	出生動向基本調査 【成果実績】 令和5年度：53%
	定性的なアウトカム目標を設定している理由	成果指標については定量的なものを設定しているが、これらの指標は本制度による修学の支援のみならず、社会情勢等の外的要因にも左右されるものであり、具体的な目標年度を設定することは困難であるため。	アウトカムを複数段階で設定できない理由	--
事業に関連するKPIが定められている閣議決定等	名前	--		
	URL	--		
	該当箇所	--		

点検・評価

事業所管部局による点検・改善	点検結果	本制度は住民税非課税世帯及びそれに準じる世帯の学生等への授業料等の減免と給付型奨学金の支給による支援を通じて高等教育費の負担軽減を行うことで、大学等への修学・進学のを確保し格差の固定化を防ぐとともに、こどもを安心して生み、育てることができる環境の整備による少子化の対処につなげるものである。 本制度開始以降、のべ約160万人に対して支援が行われたが、支援の効果の一つとして、住民税非課税世帯の進学率が制度開始前の40%と比べ63%と23ポイント上昇しており、上記の目的に対し効果があるものと考えられる。また、令和6年度からはこども3人以上を扶養する多子世帯及び私立学校の理工農系学部・学科に通う中間所得層世帯の学生等に支援対象が拡充され、さらに令和7年度からは、「大学等における修学の支援に関する法律の一部を改正する法律」（令和7年法律第17号）等に基づき、多子世帯に対する大幅な支援拡充が行われ、多子世帯の学生等は所得制限なく支援対象となることから、引き続き、国費投入の必要性があるものと考えられる。 なお、短期アウトカム指標の「高校3年生のうち、給付型奨学金の予約採用に申込んだ者の割合」の分母について見直しを検討したが、上記のとおり令和6年度以降、支援対象となる学生が中間所得層まで拡充していることから、分母を非課税世帯等の支援対象世帯の高校3年生とすることが適当ではないと考え、現状のままとする。		
	目標年度における効果測定に関する評価	なし		
	改善の方向性	非課税世帯の進学率については、制度開始後上昇傾向にあるが、全世帯の進学率と比較して差があることや理想のこども数を持ってない理由に教育費の負担を挙げ割合が引き続き高くなっている状況を踏まえ、高等教育費の負担軽減を着実に進めるとともに、実施状況や効果を検証し適切な見直しを行ってまいりたい。		
外部有識者による点検	点検対象	外部有識者による点検対象外	最終実施年度	2024
	対象の理由	--		
	所見	--		
	公開プロセス結果概要	--		
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見	所見	事業内容の一部改善	詳細	執行率が低調のため、要因を分析の上、執行方法の改善等を検討すること。
所見を踏まえた改善点／概算要求における反映状況	改善点・反映状況	現状通り		
	反映額	会計	勘定	反映額 (千円)
		--	--	--
	詳細	本制度においては、非課税世帯等の高等教育進学率が全世帯進学率と同じ水準まで向上することを想定し、対象となり得る学生等の全員が支援を希望した場合でも対応できるよう、十分な予算を確保している。他方で、住民税非課税世帯の進学率が、全世帯進学率と同様の水準までは達していない、支援対象となる学生等に制度の情報が十分に届いていないことなどから、執行状況が予算額に満たない状況にあるものと考えており、引き続き本制度の周知に努めるなど制度の着実な利用に努めてまいりたい。		

公開プロセス・ 秋の年次公開検 証（秋のレビュ ー）における取 りまとめ	--
その他の指摘事 項	--



支出先上位者リスト (単位：千円)	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	A	文部科学省	305,868,559	1	補助金の交付		
		支出先名		支出額	法人番号		
		文部科学省		305,868,559	7000012060001		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		給付奨学金の支給、授業料等の減免 その他(予算の移し替え)		305,868,559	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	B	厚生労働省	94,670	1	補助金の交付		
		支出先名		支出額	法人番号		
		厚生労働省		94,670	6000012070001		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		授業料等の減免 その他(予算の移し替え)		94,670	--	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	C	学資支給金補助金	152,825,441	1	給付奨学金の支給		
		支出先名		支出額	法人番号		
		独立行政法人日本学生支援機構		152,825,441	7020005004962		
		契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		給付奨学金の支給 補助金等交付		152,825,441	0	--	--
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割		
	D	授業料等免費交付金	136,166,767	88	授業料等の減免		
		支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	日本私立学校振興・共済事業団	119,489,983	6010005002596		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	119,489,983	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人琉球大学	505,853	6360005001332		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	505,853	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	独立行政法人国立高等専門学校機構	470,388	8010105000820		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	470,388	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人大阪大学	425,637	4120905002554		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	425,637	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		
	国立大学法人九州大学	418,019	3290005003743		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	418,019	0	--	--
	支出先名	支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
国立大学法人鹿児島大学		410,457	6340005001879		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	410,457	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人岡山大学		404,299	2260005002575		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	404,299	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人弘前大学		397,041	4420005005394		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	397,041	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人新潟大学		392,363	3110005001789		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	392,363	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
国立大学法人愛媛大学		382,884	9500005001934		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	382,884	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		

支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
	その他	12,869,843	--		
	契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
	授業料等の減免 補助金等交付	12,869,843	0	--	--
支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
E	授業料等減免費負担金	16,876,351	47	授業料等の減免	
支出先名		支出額	法人番号		
東京都		2,952,913	8000020130001		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
授業料等の減免 補助金等交付		2,952,913	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
大阪府		2,349,126	4000020270008		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
授業料等の減免 補助金等交付		2,349,126	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
福岡県		1,556,254	6000020400009		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
授業料等の減免 補助金等交付		1,556,254	0	--	--
支出先名		支出額	法人番号		
北海道		1,035,125	7000020010006		
契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由

支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
		授業料等の減免 補助金等交付	1,035,125	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
愛知県			916,722	1000020230006		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		授業料等の減免 補助金等交付	916,722	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
神奈川県			687,848	1000020140007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		授業料等の減免 補助金等交付	687,848	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
沖縄県			625,908	1000020470007		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		授業料等の減免 補助金等交付	625,908	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
宮城県			587,864	8000020040002		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		授業料等の減免 補助金等交付	587,864	0	--	--
支出先名			支出額	法人番号		
兵庫県			468,614	8000020280003		
	契約概要（契約名）/契約方式等		支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由
		授業料等の減免 補助金等交付	468,614	0	--	--

	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	京都府	支出先名	支出額	法人番号				
				464,973	2000020260002			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		授業料等の減免 補助金等交付	464,973	0	--	--		
	その他	支出先名	支出額	法人番号				
				5,231,004	--			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		
		授業料等の減免 補助金等交付	5,231,004	0	--	--		
	支出先ブロック名		合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割			
	F	授業料等減免費交付金		94,670	3	授業料等の減免		
		独立行政法人国立病院機構	支出先名	支出額	法人番号			
					72,253	1013205001281		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
			授業料等の減免 補助金等交付	72,253	1	--	--	
		独立行政法人労働者健康安全機構	支出先名	支出額	法人番号			
					19,210	7020005008492		
			契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由	
			授業料等の減免 補助金等交付	19,210	1	--	--	
独立行政法人地域医療機能推進機構		支出先名	支出額	法人番号				
				3,207	6040005003798			
		契約概要（契約名）/契約方式等	支出額	入札者数	落札率(%)	一者応札等の理由と改善策／落札率非公開の理由		

	支出先ブロック名			合計支出額	支出先数	事業を行う上での役割	
			授業料等の減免 補助金等交付	3,207	1	--	--
費目・使途 (単位：千円)		支出先名	契約概要（契約名）		費目	使途	金額
	F	独立行政法人国立病院機構	授業料等の減免		交付金	授業料等の減免	72,253
国庫債務負担行為等による契約 先リスト (単位：千円)		契約先名		契約額	法人番号		
		--		--	--		

その他備考

当該事業に必要な経費は、こども家庭庁に予算を計上（※）し、文部科学省及び厚生労働省に予算を移し替えて支出している。

※こども家庭庁設置法（令和４年法律第75号）
（所掌事務）

第４条第１項第23号 大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第８号）の規定による大学等における修学の支援に関する関係行政機関の経費の配分計画に関すること。